

4

資料編

CONTENTS

1.財産の状況	70
(1) 公社会計と業務区分別整理のあらまし.....	70
(2) 会計基準.....	71
(3) 郵便業務の区分に係る貸借対照表の内訳.....	72
(4) 郵便業務の区分に係る損益計算書の内訳.....	73
(5) 郵便業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳...	74
(6) 監査報告書.....	78
2.業務の状況	79
(1) 業務の状況を示す指標.....	79
(2) 郵便に関する指標.....	81
3.公社並びに当該子会社、関連会社及び関連公益法人 ...	89
(1) 概況.....	89
(2) 公社及びその子会社又は関連会社の事業概況等	91
(3) 郵便業務の区分に係る連結貸借対照表の内訳.....	93
(4) 郵便業務の区分に係る連結損益計算書の内訳.....	94
(5) 郵便業務の区分に係る連結キャッシュ・フロー計算書の内訳...	95

1 財産の状況

1 公社会計と業務区分別整理のあらまし

公社の会計は、日本郵政公社法第29条の規定により企業会計原則によることとされていることから、例えば有価証券を保有目的別に区分の上、評価する等して財務諸表(貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、附属明細書等)を作成しています。

また、公社は、郵便業務、郵便貯金業務及び簡易生命保険業務という性格・目的の異なる複数の業務を併せて行っていることから、各業務の実施状況に関する説明責任を充足するため、公社全体の財務諸表だけでなく、各業務の財政状態及び経営成績を明らかにすることが求められており、業務区分別の財務諸表を作成することとなります。このことにより、民間類似業種との比較可能性の確保も図られています。

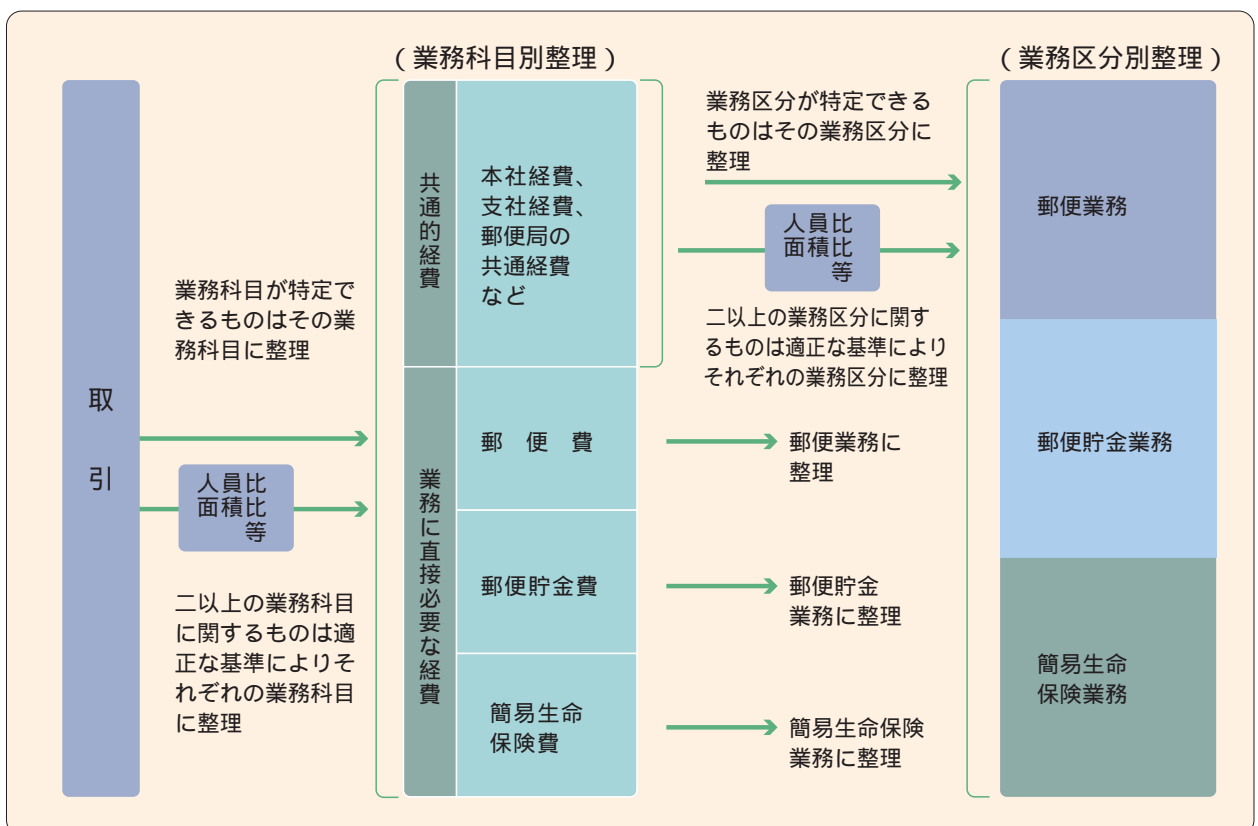
公社は、業務区分別の財務情報を明らかにするため、新たに取得又は発生する二以上の業務区分に関連する資産、負債、収益及び費用を適正な基準により、それぞれの業務区分に整理しています。

具体的には、次のように業務区分別に整理しています。

- 1 業務別が明らかな資産、負債及び収益は当該業務に整理し、二以上の業務に関連する資産はその取得時の業務区分別の支出額比、負債及び収益はその発生原因に基づく割合等によりそれぞれの業務区分に整理しています。
- 2 郵便局の郵便業務、郵便貯金業務及び簡易生命保険業務に従事している職員の給与等、各業務の運営に直接必要な費用は、それぞれの業務区分に整理しています。
- 3 本社、支社等の管理部門の費用及び郵便局等の費用のうち、その発生原因が明らかに一の業務に係るもの(例えば本社の郵便事業本部、郵便貯金事業本部及び簡易保険事業本部において必要な費用)は、それぞれの業務区分に整理しています。

それ以外の費用は、職員の勤務時間比などの適正かつ妥当な割合によりそれぞれの業務区分に整理しています。(下図)

さらに、作成した公社全体及び業務区分別の財務諸表等について、監事の監査のほか会計監査人の監査を受けることにより、財務情報の適正性・客観性を確保し、経営の透明性を高めます。



2 会計基準

1. 固定資産の減価償却の方法

- (1)有形固定資産
 - ア. 車両運搬具 定率法
 - イ. 建物 建物附属設備を除く。 定額法
 - ウ. その他 定率法
- (2)無形固定資産 定額法

2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

決算日の為替相場により、外貨建資産・負債を円換算した額を計上

3. 前受郵便料の計上

既に販売したものの、まだ使用されていない切手類については、当期の前受郵便料として負債の部に計上

4. 引当金の計上基準

- (1)貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上
- (2)賞与引当金
職員等の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上
- (3)退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上
数理計算上の差異については、各期の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理
- (4)役員退職慰労引当金
役員退職手当の支出に備えるため、役員退職手当支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上

5. キャッシュ・フロー計算書の内訳における資金の範囲

現金及び預金

6. 消費税等の会計処理

税抜方式

3 郵便業務の区分に係る貸借対照表の内訳

平成16年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	182,262	営業未払金	45,304
営業未収入金	105,687	短期融通	169,000
貯蔵品	8,727	一年以内返済予定長期借入金	18
前渡金	4	一年以内返済予定長期融通	23,297
前払費用	436	一年以内返済予定リース債務	7,044
未収金	4,337	未払金	96,684
その他の流動資産	1,045	未払費用	8,715
貸倒引当金	37	前受金	1,719
流動資産合計	302,464	前受郵便料	60,606
固定資産		預り金	450,257
1 有形固定資産		寄附金付郵便葉書等寄附金	1,208
車両運搬具	5,256	賞与引当金	72,635
減価償却累計額	1,733	未払消費税等	70,125
建物	970,384	その他の流動負債	1,185
減価償却累計額	56,948	流動負債合計	1,007,802
構築物	29,792	固定負債	
減価償却累計額	3,226	長期借入金	829
機械装置	77,885	長期融通	169,317
減価償却累計額	14,596	預り金	5,671
工具、器具及び備品	49,376	退職給付引当金	1,552,718
減価償却累計額	15,942	役員退職慰労引当金	15
土地	924,941	リース債務	87,118
建設仮勘定	5,884	その他の固定負債	12,703
有形固定資産合計	1,971,073	固定負債合計	1,828,375
2 無形固定資産		負債合計	2,836,177
借地権	111	(資本の部)	
電話加入権	452	設立時資産・負債差額	578,220
ソフトウェア	9,065	利益剰余金	26,326
ソフトウェア仮勘定	145	当期利益	26,326
その他の無形固定資産	201	資本合計	551,893
無形固定資産合計	9,976		
3 投資その他の資産			
長期前払費用	458		
破産更生債権等	2,007		
その他の投資その他の資産	18		
貸倒引当金	1,714		
投資その他の資産合計	769		
固定資産合計	1,981,819		
資産合計	2,284,284	負債資本合計	2,284,284

4 郵便業務の区分に係る損益計算書の内訳

平成15年4月1日から平成16年3月31日まで

(単位:百万円)

科目	金額
営業収益	1,966,693
営業原価	1,813,662
営業総利益	153,030
販売費及び一般管理費	92,524
人件費	51,573
（うち賞与引当金繰入額）	2,770
（うち退職給付費用）	4,105
（うち役員退職慰労引当金繰入額）	15
減価償却費	12,001
広告宣伝費	9,072
施設使用料	4,426
租税公課	540
貸倒引当金繰入額	881
貸倒損失	538
その他	13,488
営業利益	60,506
営業外収益	5,560
受取利息	0
物件貸付料	3,534
損害賠償金	1,040
その他の営業外収益	985
営業外費用	20,557
支払利息	16,880
貸倒引当金繰入額	870
貸倒損失	810
その他の営業外費用	1,995
経常利益	45,509
特別利益	4,366
公社成立時資産・負債修正益	3,591
固定資産売却益	125
移転補償料	644
その他の特別利益	5
特別損失	23,549
公社成立時資産・負債修正損	6,300
固定資産売却損	0
固定資産処分損	12,325
貯蔵品評価損	1,871
リース契約解約損	3,051
当期利益	26,326

営業原価明細書

平成15年4月1日から平成16年3月31日まで

(単位:百万円)

科目	金額
人件費	1,351,335
（うち賞与引当金繰入額）	69,864
（うち退職給付費用）	100,008
経費	
1 燃料費	5,935
2 車両修繕費	5,690
3 切手・はがき類購買経費	14,335
4 減価償却費	85,381
5 施設使用料	29,136
6 租税公課	369
7 集配運送委託費	184,572
8 取扱手数料	33,509
9 その他	103,397
経費計	462,327
営業原価合計	1,813,662

5 郵便業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳

平成15年4月1日から平成16年3月31日まで

(単位:百万円)

科目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
当期利益	26,326
公社成立時資産・負債修正益	3,591
公社成立時資産・負債修正損	6,300
減価償却費	98,139
貸倒引当金の増加額	1,751
賞与引当金の減少額	2,738
退職給付引当金の減少額	102,371
役員退職慰労引当金の増加額	15
受取利息	0
支払利息	16,880
有形固定資産売却益	127
有形固定資産売却損	11
有形固定資産処分損	12,364
売上債権の増加額	3,570
たな卸資産の減少額	6,543
仕入債務の増加額	1,028
未払金の減少額	390,922
預り金の増加額	448,689
未払消費税等の増加額	33,434
その他	3,452
小計	144,713
利息の受取額	0
利息の支払額	17,223
営業活動によるキャッシュ・フロー	127,489
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	25,820
有形固定資産の売却による収入	377
その他	2,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,643
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,995,000
短期借入金の返済による支出	2,422,131
リース債務の返済による支出	24,407
財務活動によるキャッシュ・フロー	451,538
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の減少額	351,692
現金及び現金同等物の期首残高	533,915
公社成立時残高修正額	38
現金及び現金同等物の期末残高	182,262

貸借対照表の注記(郵便業務)

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当ありません。
- (2) 金銭の信託の評価基準及び評価方法
該当ありません。
- (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品の評価については、移動平均法に基づく原価法により評価しております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
減価償却の方法については、以下のとおりであります。
- | | |
|----------------|-----|
| 有形固定資産 | |
| 車両運搬具 | 定率法 |
| 建物(建物附属設備を除く。) | 定額法 |
| その他 | 定率法 |
- なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|-----------|-------|
| 車両運搬具 | 3～7年 |
| 建物 | 2～50年 |
| 構築物 | 3～75年 |
| 機械装置 | 7～17年 |
| 工具、器具及び備品 | 3～20年 |
- 無形固定資産
- 定額法
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
- (5) 繰延資産の処理方法
該当ありません。
- (6) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (7) 引当金の計上基準
- 貸倒引当金
貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金
賞与引当金は、職員等の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。
- 退職給付引当金
退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。
- 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員退職手当の支出に備えるため、役員退職手当支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (8) 収益及び費用の計上基準
該当ありません。
- (9) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (10) ヘッジ会計の方法
該当ありません。
- (11) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は時価法により行っております。
- (12) 郵便業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書の内訳における資金の範囲は、「現金及

び預金」からなっております。

- (13) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

- (14) 会計方針の変更に関する記載
該当ありません。

- (15) 重要な後発事象に関する事項
該当ありません。

- (16) 追加情報に関する事項
該当ありません。

- (17) リース取引に関する事項

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借主側)

- i リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

区 分	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	795	159	636
合 計	795	159	636

- ii 未経過リース料期末残高相当額

1年内	164百万円
1年超	470百万円
合 計	634百万円

- iii 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	176百万円
減価償却費相当額	173百万円
支払利息相当額	10百万円

- iv 減価償却費相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- v 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については利息法によっております。

オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料	1年内	139百万円
	1年超	6百万円
	合 計	146百万円

- (18) 有価証券に関する事項
該当ありません。

- (19) 金銭の信託に関する事項
該当ありません。

- (20) デリバティブ取引に関する事項

取引の状況に関する事項

- i 取引の内容

郵便業務が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連における為替予約取引であります。

- ii 取引の利用目的と取組方針

郵便業務が行っている為替予約取引は、外貨建金銭債務の外貨キャッシュ・フローの円貨額を確定させ、為替レートの変動によるリスクを軽減させるためのものであります。郵便業務が利用しているデリバティブ取引は、原則として為替予約取引に限定してあります。デリバティブ取引に当たっては、ヘッジ目的に限り実施することとし、投機的な取引は行わない方針であります。

- iii 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替レートの変動によるリスクを有しております。また、為替予約取引の契約先は信用度の高い取引機関

であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

iv 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、資金決済担当者の承認を得て行っております。

取引の時価等に関する事項
該当ありません。

(21) 持分法損益等に関する事項
該当ありません。

(22) 関連当事者との取引に関する事項
該当ありません。

(23) 退職給付に関する事項

採用している退職給付制度の概要

当社は、国家公務員退職手当法に基づく退職一時金制度及び国家公務員共済組合法に基づく退職共済年金制度を採用しております。

退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

区 分	金 額
退 職 給 付 債 務	1,583,254
未 認 識 数 理 計 算 上 の 差 異	30,536
退 職 給 付 引 当 金	1,552,718

退職給付費用に関する事項(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	金 額
勤 務 費 用	74,322
利 息 費 用	29,791
退 職 給 付 費 用	104,113

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- i 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
- ii 割引率 1.8%
- iii 数理計算上の差異の処理年数 15年

公的年金に係る会計処理

当社は、国家公務員共済組合法の定めにより、逓信省及び郵政省(郵政事業に従事)に勤務し昭和34年1月以降に退職した者の昭和33年12月以前の勤務期間等に係る国家公務員共済組合法に基づく年金給付に要する費用について、日本国政府により毎期賦課方式により決定される負担金を支出しております。公的年金を構成する当該負担金は、賦課決定に基づく負担額を国家公務員の退職共済年金に係る負担金と併せ、毎期支出時に費用に計上しております。当年度における当該負担金の費用計上額は77,427百万円であります。

(24) 固定資産の償却年数又は残存価額の変更に関する事項
該当ありません。

(25) 子会社及び関連会社に対する資産に関する事項
郵便業務に係る子会社及び関連会社に対する金銭債権の総額は、10百万円であります。

(26) 担保資産に関する事項
当社は、料金後納郵便を行っており、利用者から担保として受入れている有価証券は、804百万円であります。

(27) 子会社及び関連会社に対する負債に関する事項
郵便業務に係る子会社及び関連会社に対する金銭債務の総額は、5,974百万円であります。

(28) 偶発債務に関する事項
該当ありません。

(29) 重要な外貨建資産及び外貨建負債に関する事項
主な外貨建資産は次のとおりであります。
営業未収入金 29,040百万円(主な外貨額188,066,573SDR)

主な外貨建負債は次のとおりであります。

営業未払金 25,937百万円
(主な外貨額166,952,458SDR、896,254ユーロ)

なお、SDR(Special Drawing Rights:特別引出権)とは、国際通貨基金が主要通貨の加重平均から算出する計算単位であり、万国郵便条約に基づき、国際郵便取引で用いられております。

(30) 日本郵政公社法第37条の規定による納付に関する事項
該当ありません。

(31) その他財産の状態を正確に判断するために必要な事項
業務間の内部取引
他の業務に対する内部取引に係る資産・負債の内訳は以下のとおりであります。

資 産 (単位:百万円)

区 分	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計
現金及び預金	3,660	-	3,660
営業未収入金	2,777	1,290	4,067
未 収 金	1,689	4	1,693
計	8,127	1,295	9,422

負 債 (単位:百万円)

区 分	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計
未 払 金	291	9	300
未 払 費 用	0	732	732
短 期 融 通	169,000	-	169,000
一年以内返済予定長期融通	-	23,297	23,297
長 期 融 通	-	169,317	169,317
計	169,291	193,355	362,646

休止固定資産の内訳

有形固定資産に含めて表示している休止固定資産は次のとおりであります。

土地 10,446百万円
建物及び構築物 1,425百万円

所有権移転ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引に基づき、所有権が貸手にある資産及びその対応債務は以下のとおりであります。

(資産)

建物 33,690百万円
構築物 57百万円
工具、器具及び備品 8,772百万円
土地 1,171百万円

(対応債務)

一年以内返済予定リース債務 7,044百万円
リース債務 87,118百万円

損益計算書の注記(郵便業務)

(1) 営業収益の内訳に関する事項

営業収益1,966,693百万円の内訳は、郵便営業収益1,884,204百万円、受託業務収益71,953百万円及びその他の営業収益10,535百万円であります。

また、期首における前受郵便料54,500百万円を当期の営業収益に振り替える一方、当期の営業収益から60,606百万円を減額して前受郵便料に計上しております。

(2) 子会社及び関連会社に対する営業収益に関する事項

郵便業務に係る子会社及び関連会社に対する営業収益の総額は、146百万円であります。

(3) 研究開発費に関する事項

該当ありません。

(4) 子会社及び関連会社に係る営業費用に関する事項

郵便業務に係る子会社及び関連会社に係る営業費用の総額は、78,376百万円であります。

(5) 子会社及び関連会社に係る営業外収益に関する事項

郵便業務に係る子会社及び関連会社に対する営業外収益の総額は、1百万円であります。

(6) 子会社及び関連会社に係る営業外費用に関する事項

郵便業務に係る子会社及び関連会社に係る営業外費用の総額は、4百万円であります。

(7) その他損益の状態を正確に判断するために必要な事項

業務間の内部取引

他の業務に対する内部取引に係る収益・費用の内訳は以下のとおりであります。

収 益 (単位:百万円)

区 分	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計
営 業 収 益	30,361	19,858	50,220
その他の営業外収益	85	4	89
その他の特別利益	1	1	2
計	30,448	19,864	50,312

費 用 (単位:百万円)

区 分	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計
営 業 原 価	58	9	67
販売費及び一般管理費	245	-	245
支 払 利 息	6	9,930	9,936
固定資産処分損	18	7	25
計	327	9,947	10,275

公社成立時資産・負債修正損益の内訳

公社成立時資産・負債修正益	3,591百万円
ソフトウェア	3,021百万円
建物	235百万円
貯蔵品	163百万円
その他	171百万円

公社成立時資産・負債修正損	6,300百万円
機械装置	3,469百万円
その他の固定負債	1,437百万円
工具、器具及び備品	817百万円
前払費用	231百万円
その他	344百万円

固定資産売却損益の内訳

固定資産売却益	125百万円
土地	125百万円
固定資産売却損	0百万円
土地	0百万円
構築物	0百万円

固定資産処分損の内訳

固定資産処分損	12,325百万円
機械装置	6,131百万円
建物	5,019百万円
工具、器具及び備品	802百万円
その他	372百万円

キャッシュ・フロー計算書の注記(郵便業務)

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と郵便事業の区分に係る貸借対照表の内訳に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	182,262百万円
現金及び現金同等物	182,262百万円

(2) 財務活動によるキャッシュ・フローに掲げた「短期借入れによる収入」及び「短期借入金返済による支出」の内訳

「短期借入れによる収入」 1,995,000百万円の内訳は、日本郵政公社法第41条第12号の資金の融通 1,995,000百万円であります。

「短期借入金の返済による支出」 2,422,131百万円の内訳は、日本郵政公社法第41条第12号の資金の融通 1,826,000百万円、日本郵政公社法施行法第5条により承継した短期借入金 570,500百万円、日本郵政公社法施行法第6条により承継した短期借入金 311百万円、日本郵政公社法施行令附則第12条の資金の融通25,320百万円であります。

(3) その他キャッシュ・フローの状態を正確に判断するために必要な事項

該当ありません。

6 監査報告書

独立監査人の監査報告書

平成16年6月17日

日本郵政公社

総裁 生田 正治 殿

あずさ監査法人

代表社員 公認会計士 岩本 繁 (印)

代表社員
関与社員 公認会計士 内山英世 (印)

代表社員
関与社員 公認会計士 田中輝彦 (印)

代表社員
関与社員 公認会計士 森 公高 (印)

当監査法人は、日本郵政公社法第31条の規定に基づき、日本郵政公社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類及び附属明細書(関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。会計に関する部分に限る。)並びに事業報告書(関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。会計に関する部分に限る。)について監査を行った。なお、附属明細書及び事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、附属明細書及び事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この財務諸表及び事業報告書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表及び事業報告書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表及び事業報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表及び事業報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書は、法令に従い日本郵政公社の財産、損益及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 利益の処分に関する書類は、法令に適合しているものと認める。
- (3) 附属明細書(関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。会計に関する部分に限る。)について、法令により指摘すべき事項はない。
- (4) 事業報告書(関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。会計に関する部分に限る。)は、法令に従い日本郵政公社の状況を正しく示しているものと認める。

日本郵政公社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

2 業務の状況

1 業務の状況を示す指標

主要業務の状況

(単位:百万円)

	15年度
営業収益	1,966,693
経常利益	45,509
当期利益	26,326
設立時資産・負債差額	578,220
純資産額	551,893
総資産額	2,284,284

職員の状況

	15年度
郵便事業職員	120,255人
平均年齢	41.5歳
平均勤続年数	19.8年
平均年間給与	約620万円

(注1) 職員数は、平成16年3月31日現在の職員数です。

(注2) 平均年齢、平均勤続年数は、平成15年10月現在の平均値です。

郵政短時間職員数及び非常勤職員数

	15年度
郵政短時間職員数	11,068人
非常勤職員数	85,245人

(注) 郵政短時間職員は、1日の勤務時間が4時間の職員で、平成16年3月31日現在の職員数です。

郵便の種類別収支

郵便の種類別収支は、郵便事業の損益計算をもとに、郵便の種類別に営業収益及び営業費用を算出したものです。

郵便の種類別収支

(単位:億円)

種類別	営業収益	営業費用	営業利益
通常郵便物	16,294	15,715	579
第一種(封書)	9,094	8,334	761
第二種(はがき)	4,727	4,572	156
第三種(新聞、雑誌)	443	659	216
第四種(通信教育等)	16	45	30
特殊取扱(書留、速達等)	2,013	2,106	92
小包郵便物	1,686	1,676	10
国際郵便	833	798	36
計	18,814	18,189	624

(注1) 営業費用は、営業原価と、販売費及び一般管理費の合計です。

(注2) 郵便の種類別収支においては、郵便法第75条の2第4項の規定に基づき、郵便法の規定による郵便の業務を対象としており、郵便業務の区分に係る損益計算書の計とは一致しません。

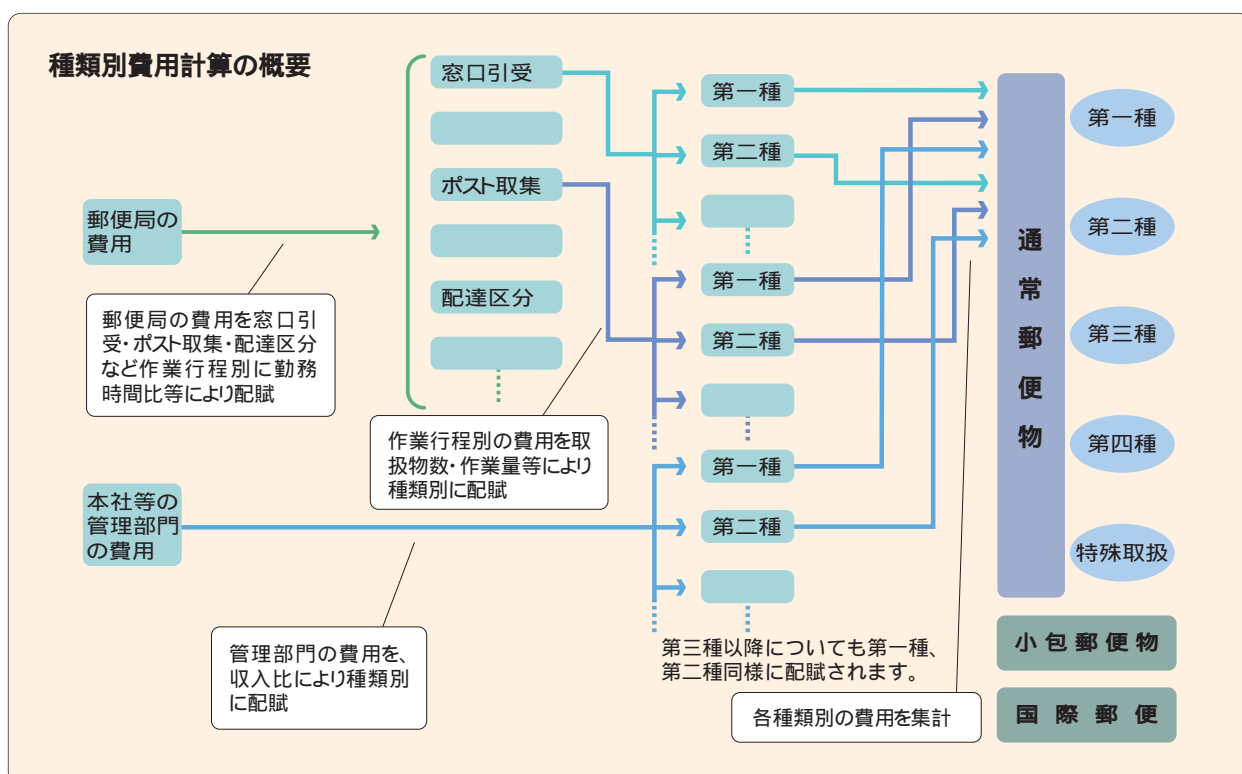
郵便の種類別1通(個)当たり平均収支

(単位:円)

種類別	平均収益	平均費用	差 額
通常郵便物	66.0	63.7	2.3
第一種(封書)	74.0	67.8	6.1
第二種(はがき)	43.2	41.7	1.5
第三種(新聞、雑誌)	51.7	76.9	25.2
第四種(通信教育等)	38.3	111.3	73.1
特殊取扱(書留、速達等)	382.0	399.4	17.5
小包郵便物	242.3	240.9	1.4

(注1) 平均収益と平均費用は、種類別の営業収益と営業費用を種類別の通(個)数で除したものです。

(注2) 国際郵便の収益・費用には、外国あての郵便と外国来の郵便の双方が含まれているため、平均収益・平均費用は算出しておりません。



2 郵便に関する指標

平成15年度の状況とご利用状況の推移

平成15年度引受郵便物数

(単位:万通(個)%)

区 別	平成15年度	平成14年度	対前年度増減率
総 計	255億8,663	261億8,034	2.3
内 国	255億0,246	260億8,971	2.3
通 常	248億0,445	256億4,740	3.3
普通通常	242億6,105	250億1,525	3.0
第一種 封書)	123億3,473	128億3,942	3.9
定 形	111億6,630	115億7,035	3.5
定形外	11億6,843	12億6,906	7.9
第二種 はがき)	75億6,044	78億0,833	3.2
第三種 認可を受けた定期刊行物)	8億5,652	9億6,888	11.6
第四種 通信教育等)	4,054	3,713	9.2
年 賀 はがき・封書)	33億5,861	33億4,693	0.3
選 挙 はがき)	1億1,019	1,456	656.7
特殊通常	5億4,341	6億3,215	14.0
書 留	1億3,862	1億5,919	12.9
配達記録	2億1,503	2億2,994	6.5
速達等	1億8,975	2億4,302	21.9
(速達)	1億6,944	2億1,602	(21.6)
(モーニング10)	390	396	(1.5)
(レタックス)	689	858	(19.6)
(ハイブリッドめる)	27	20	(34.0)
小 包	6億9,801	4億4,231	57.8
一般小包	1億8,218	1億6,573	9.9
(チルドゆうパック)	1,660	1,422	(16.7)
冊子小包	5億1,583	2億7,658	86.5
国際(外国あて)	8,417	9,063	9.6
通 常	7,317	7,996	11.3
小 包	155	154	0.2
国際スピード郵便(EMS)	945	912	3.6

参考

(単位:万通(個)%)

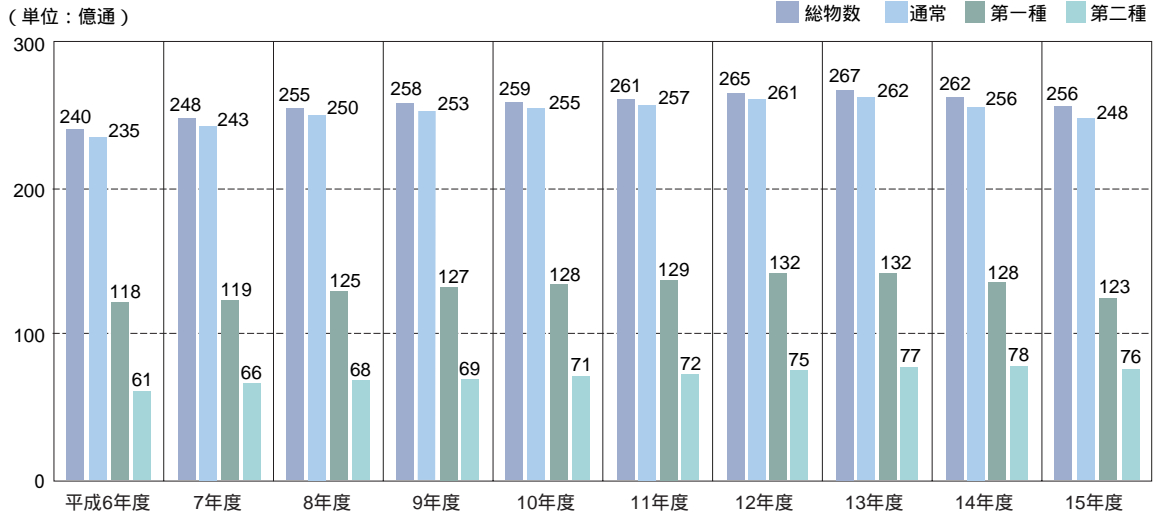
区 別	平成15年度	平成14年度	対前年度増減率
国際(外国来)	2億3,771	2億6,924	11.7
通 常	2億3,049	2億6,226	12.1
小 包	210	215	2.3
国際スピード郵便(EMS)	513	483	6.2

(注1) ()内の計数は再掲です。

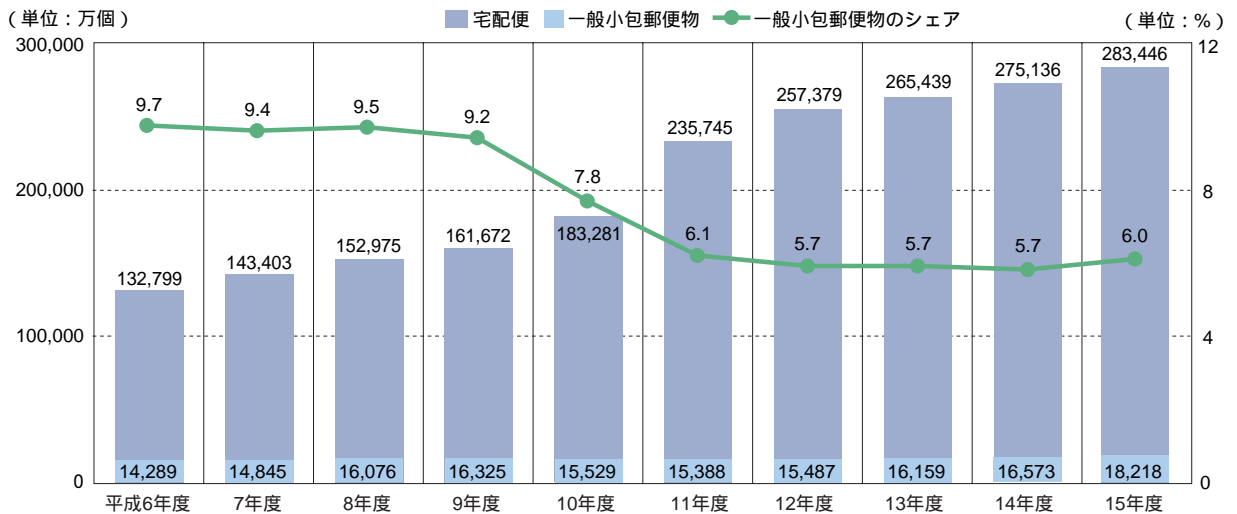
(注2) 外国あて国際郵便物については、平成15年度から通常郵便物数の算出を変更したため、対前年度増減率の算出において、平成14年度の物数を変更後の方法により算出したものと比較しています。

なお、変更後の方法により算出した平成14年度物数は9,312万通(通常は8,246万通)です。

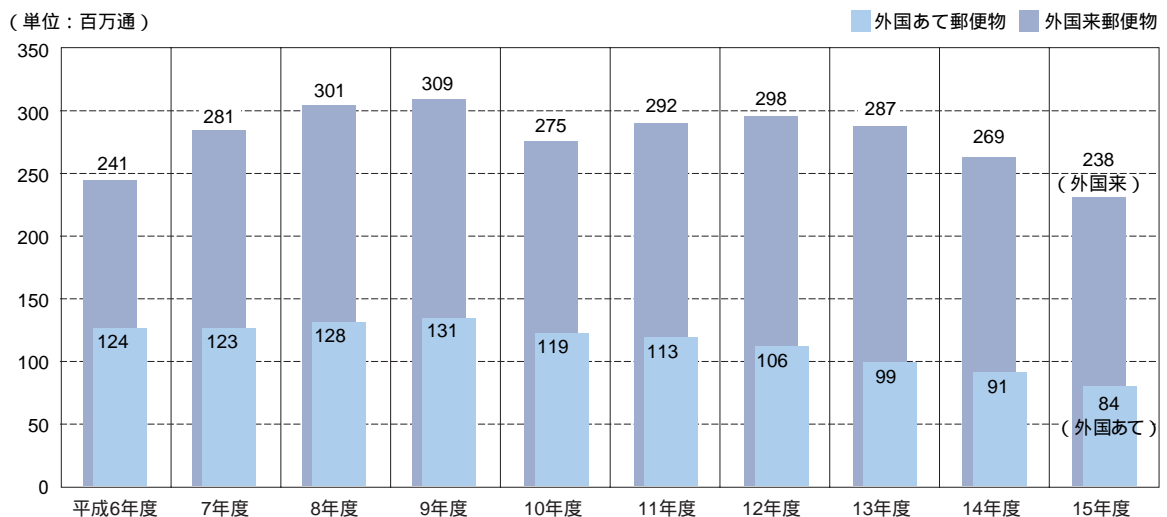
総引受郵便物数・通常郵便物数の推移



一般小包郵便物数及び民間宅配便の取扱数・シェアの推移



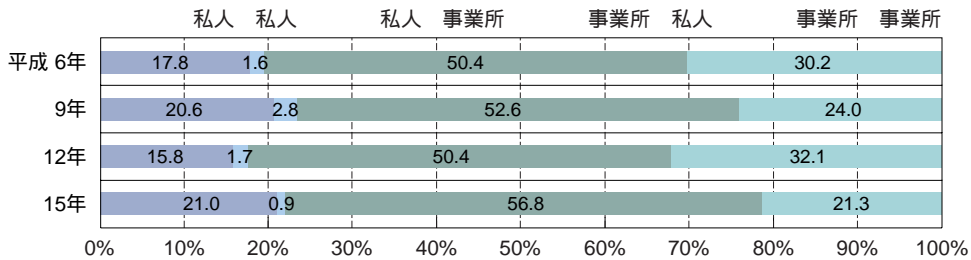
国際郵便物



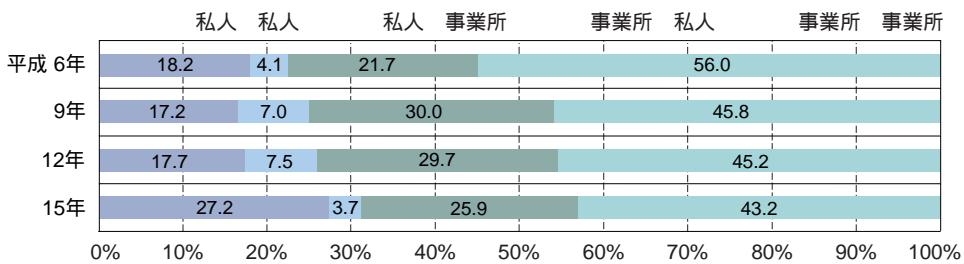
郵便の利用構造

私人・事業所間交流状況

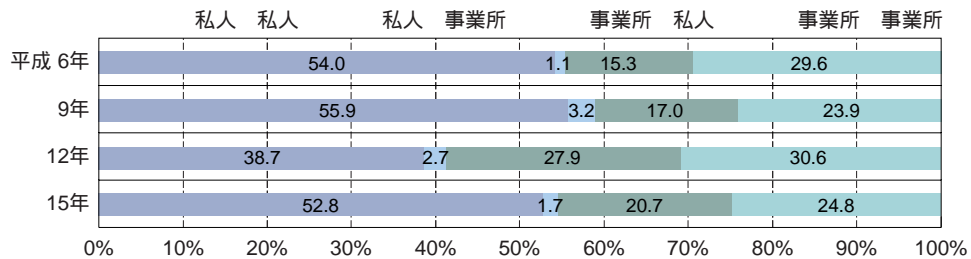
【普通通常郵便物】



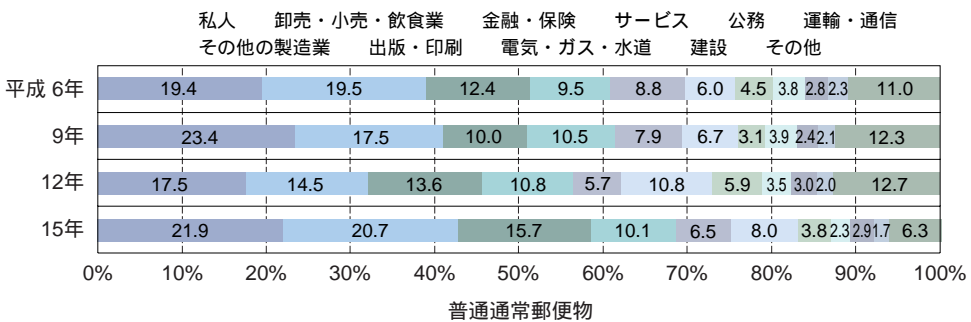
【特殊通常郵便物(書留)】 (速達とする書留を除きます。)



【一般小包郵便物(普通扱)】

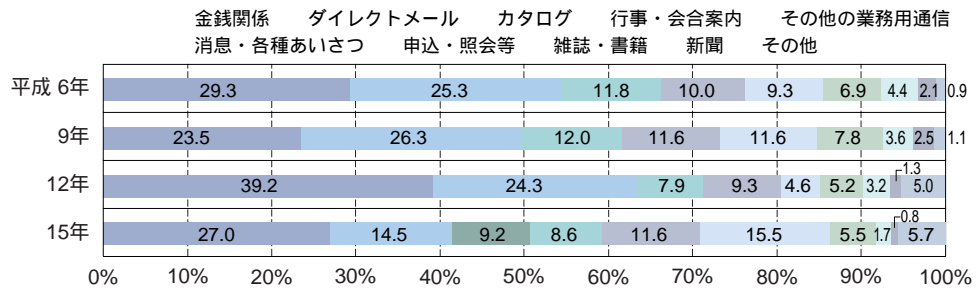


【差出人別利用状況】

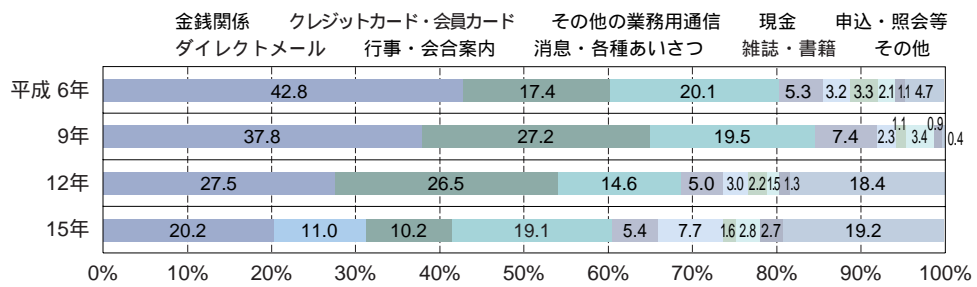


内容別差出状況

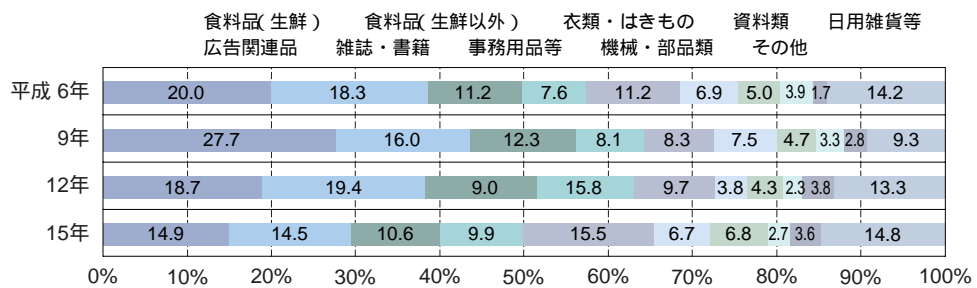
【普通通常郵便物】



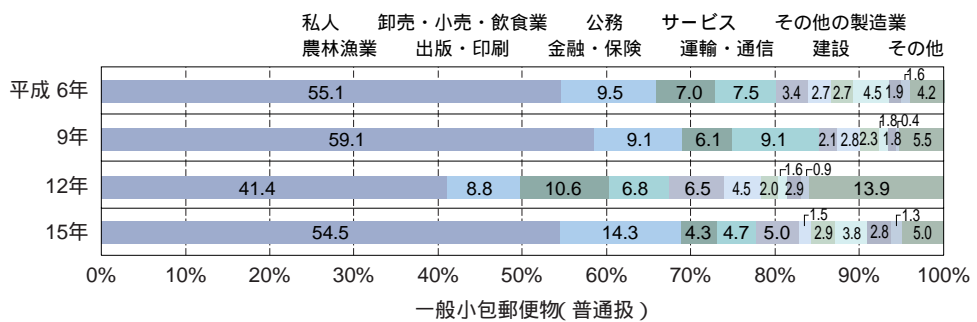
【特殊通常郵便物(書留)】 (速達とする書留を除きます。)



【一般小包郵便物(普通扱)】



【差出人別利用状況】



内容別利用状況の項目の説明 通常:「申込・照会等」問い合わせ、回答、入学願書、転居届、新聞投稿など
「金銭関係」請求書、領収書、払込案内、小切手など
「その他の業務用通信」業務用報告書、契約関係書類、納品書、本・支店間通信など
小包:「広告関連品」カタログ、パンフレット、ポスターなど

郵便サービス水準(送達日数)の調査結果

郵便サービス水準の正確な情報を公表するとともに郵便サービスの品質の一層の向上を図るため、郵便物の送達日数の達成割合を調査し、その調査結果を平成10年度から公表しています。

全国の郵便局では「新郵便日数表」を掲示して、あて先に何日で郵便物が届くのかをお客さまに公表していますが、この調査結果は、「新郵便日数表」に定める配達日数どおりに届いた郵便物数の割合を示したものです。

平成15年度の調査結果は次のとおりです。

全国の平均送達日数達成率

	平成15年度	前年度との増減 ()内は前年度達成率
全 国 平 均	97.5%	0.1% (97.4%)
同一都道府県あての場合	98.1%	0.1% (98.0%)
隣接都道府県あての場合	97.2%	0.9% (96.3%)
その他の都道府県あての場合	96.8%	0.2% (97.0%)

郵便業務における受託業務の状況

郵便業務においては、郵便法に基づく郵便の業務のほか、法律等に基づき、次の業務を行っています。

印紙の売りさばき状況

国から委託を受けて実施している印紙の売りさばき状況は、次のとおりです。

(単位:百万円)

区 別	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
収 入 印 紙	1,214,954	1,188,293	1,116,949	1,062,091	902,405
自動車重量税印紙	1,160,720	1,171,121	1,175,154	1,167,411	1,188,057
雇 用 保 険 印 紙	884	892	836	826	722
健 康 保 険 印 紙	6,787	7,339	6,614	5,466	4,885
特 許 印 紙	95,174	97,960	98,830	105,352	106,197
登 記 印 紙	106,020	105,694	104,424	100,042	97,842
合 計	2,584,539	2,571,300	2,502,808	2,441,189	2,300,107

(注) 上記の金額は、それぞれの印紙売りさばき額(消費税等を含む。)であり、この金額から会社の取扱手数料を差し引いて、一般会計又はそれぞれの特別会計に納付しています。

なお、会社の取扱手数料額は、雇用保険印紙及び健康保険印紙は売りさばき額の5.25%、その他の印紙は、3.15%です。(消費税相当分を含む。)

地域住民の利便の増進に資する業務の状況

・電話受託業務の状況

東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社から委託を受けて実施している郵便局に設置された公衆電話の維持・管理業務の取扱状況は次のとおりです。

区 別	単 位	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
設置台数	台	5,190	5,135	5,046	3,721	1,920
設置局数	局	5,125	5,081	4,998	3,680	1,896
手数料収入	百万円	96	69	48	46	25

(注) 平成11年度から平成14年度までの収入の額は、会社の会計基準に基づく計数に調整するため、郵便事業の損益に計上されている金額に、税抜処理の調整を行った計数です。ただし、経過勘定等の把握は行っておりません。

・放送受託業務の状況

日本放送協会から委託を受けて実施している放送受信契約料集金等の業務の取扱状況は次のとおりです。

区 別	単 位	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
取 扱 件 数	件	1,843,124	1,825,660	1,748,378	1,643,244	1,526,952
取 扱 局 数	局	20,186	20,225	20,242	20,251	20,245
手数料収入	百万円	3,077	3,055	3,036	2,990	2,787

(注1) 平成11年度から平成14年度までの収入の額は、会社の会計基準に基づく計数に調整するため、郵便事業の損益に計上されている金額に、税抜処理の調整を行った計数です。ただし、経過勘定等の把握は行っていません。

郵便業務における委託の状況

郵便業務においては、法律等に基づき、その業務の一部を外部へ委託しています。

最近における主な業務委託の状況は、次のとおりです。

郵便物の運送等の委託

郵便物運送委託法(昭和24年法律第284号)に基づく郵便物の取集、運送及び配達運送業者等への委託状況は、次のとおりです。

(単位:百万円)

区 別	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
集配運送委託費	196,792	192,827	185,037	172,554	184,572

(注1) 集配運送委託費の金額には、郵便物の取集、運送及び配達を運送業者等に委託する場合に支払う経費のほか、集配作業所の借入経費、除雪作業料、有料道路の通行料など、郵便物の取集、運送及び配達のためにかかる諸経費を含んでいます。

(注2) 集配運送委託費の平成11年度から平成14年度までの金額は、会社の会計基準に基づく計数に調整するため、郵便事業の損益に計上されている金額に、税抜処理等の調整を行った計数です。ただし、経過勘定等の把握は行っていません。また、国際郵便の運送にかかる委託費については、平成14年度までは債権債務相殺後の支払額を計上していましたが、平成15年度から債務発生額を計上しております。平成14年度における債務発生額と支払額との差額(試算値)は10,344百万円となっています。

郵政窓口事務の委託

郵政窓口事務の委託に関する法律(昭和24年法律第213号)に基づく郵政窓口事務(郵便業務に関するもの)の委託状況は、次のとおりです。

(単位:百万円)

区 別	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
簡易郵便局取扱手数料	3,373	3,417	3,356	3,270	3,075

(注1) 簡易郵便局で郵便切手類を販売した場合の当該取扱手数料は、下記に含まれます。

(注2) 簡易郵便局取扱手数料の平成11年度から平成14年度までの金額は、会社の会計基準に基づく計数に調整するため、郵便事業の損益に計上されている金額に、税抜処理の調整を行った計数です。ただし、経過勘定等の把握は行っていません。

郵便切手類の販売等の委託

郵便切手類販売所等に関する法律(昭和24年法律第91号)に基づく郵便切手類の販売等の委託状況は、次のとおりです。

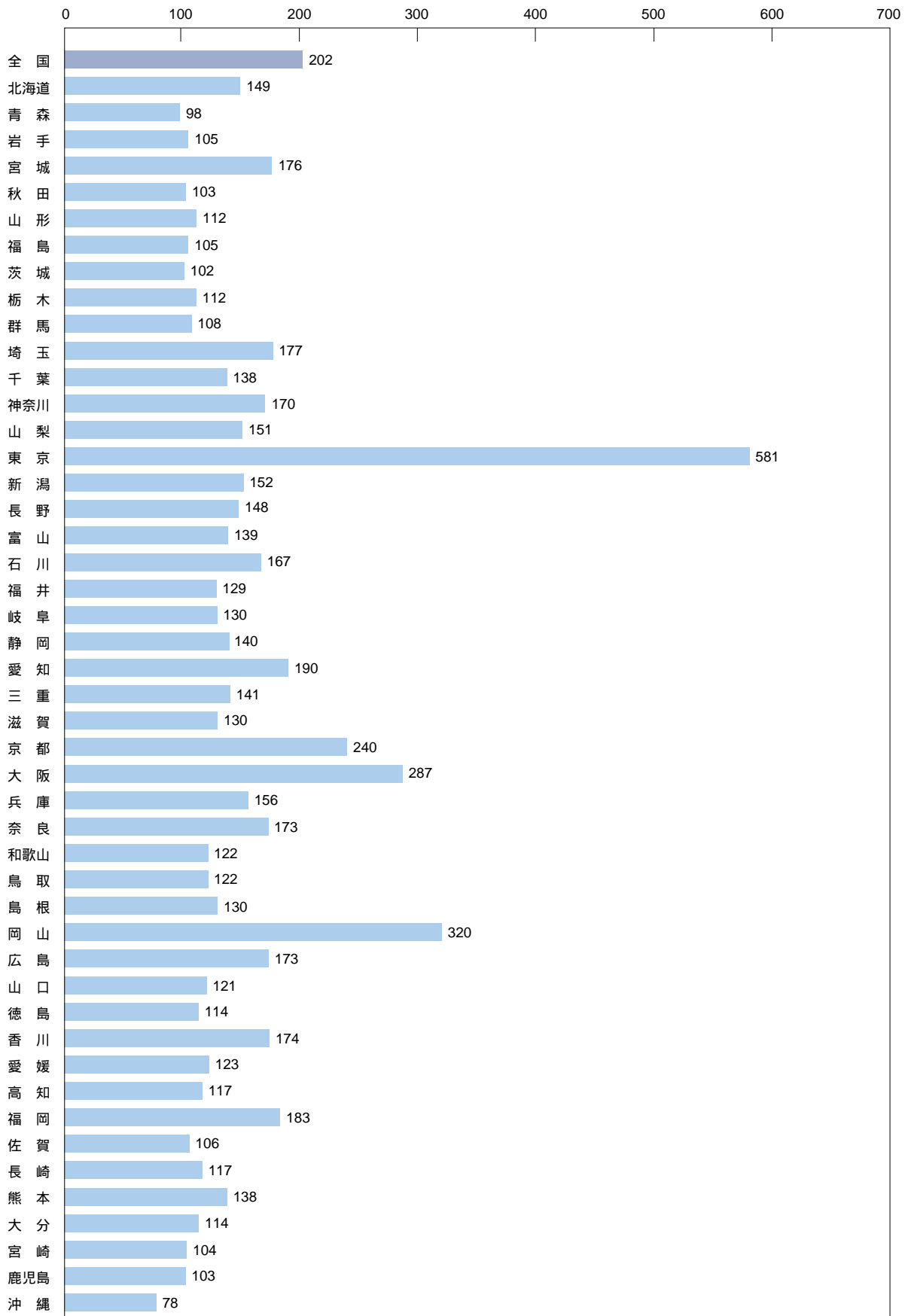
(単位:百万円)

区 別	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
郵便切手類販売所取扱手数料	33,397	33,112	32,548	31,830	30,434

(注) 郵便切手類販売所取扱手数料の平成11年度から平成14年度までの金額は、会社の会計基準に基づく計数に調整するため、郵便事業の損益に計上されている金額に、税抜処理の調整を行った計数です。ただし、経過勘定等の把握は行っていません。

都道府県別年間1人当たりの郵便利用通数(平成15年度)

(単位:通)



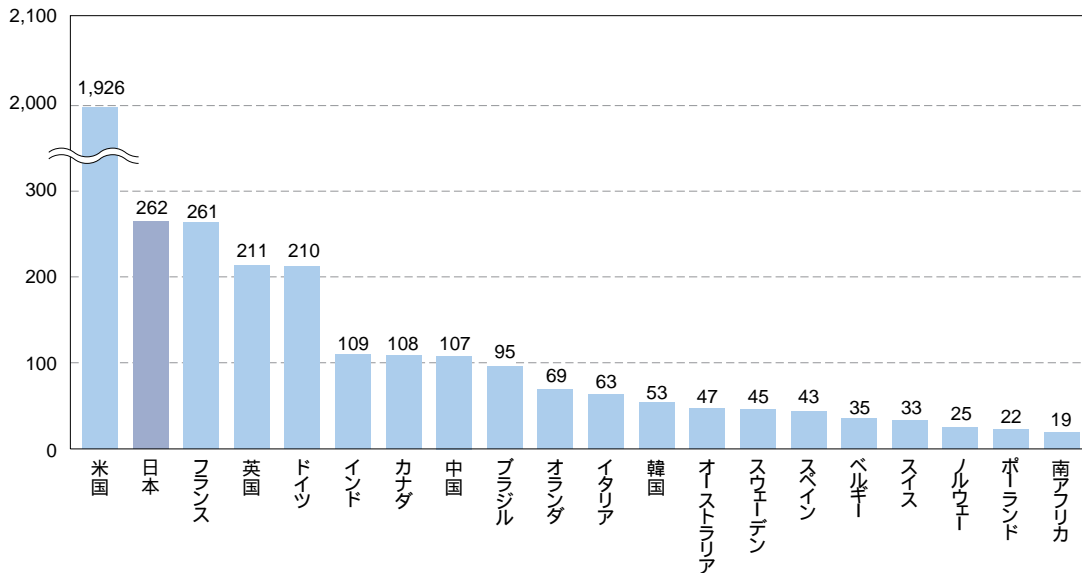
(注1) 都道府県別年間1人当たりの郵便利用通数については、国際郵便及び年賀封書を除きます。

(注2) 資料出所:人口...総務省自治行政局「住民基本台帳人口要覧(平成15年3月31日現在)」

参考：各国の郵便利用状況

各国の引受郵便物数2002年(上位20カ国)

(単位：億通・個)

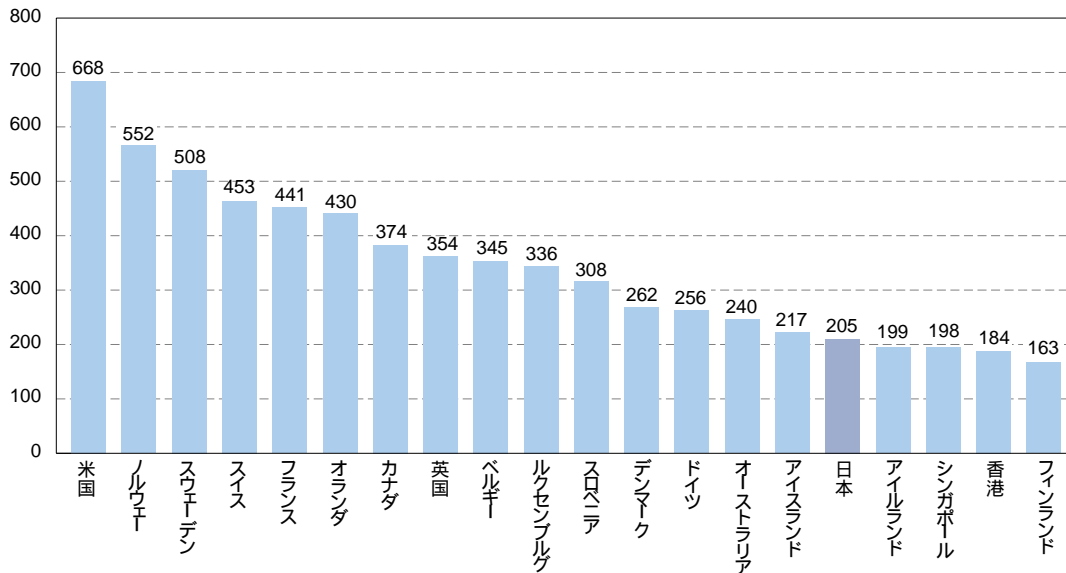


(注) 資料は、UPU郵便業務統計(2002年)による。

ただし、フランス、スイス及び南アフリカは2001年、ベルギーは1999年、スウェーデンは1996年、カナダは1993年の資料による。

各国の年間国民1人当たりの差出郵便物数(2002年)(上位20カ国)

(単位：通・個)



(注) 資料は、UPU郵便業務統計(2002年)による。

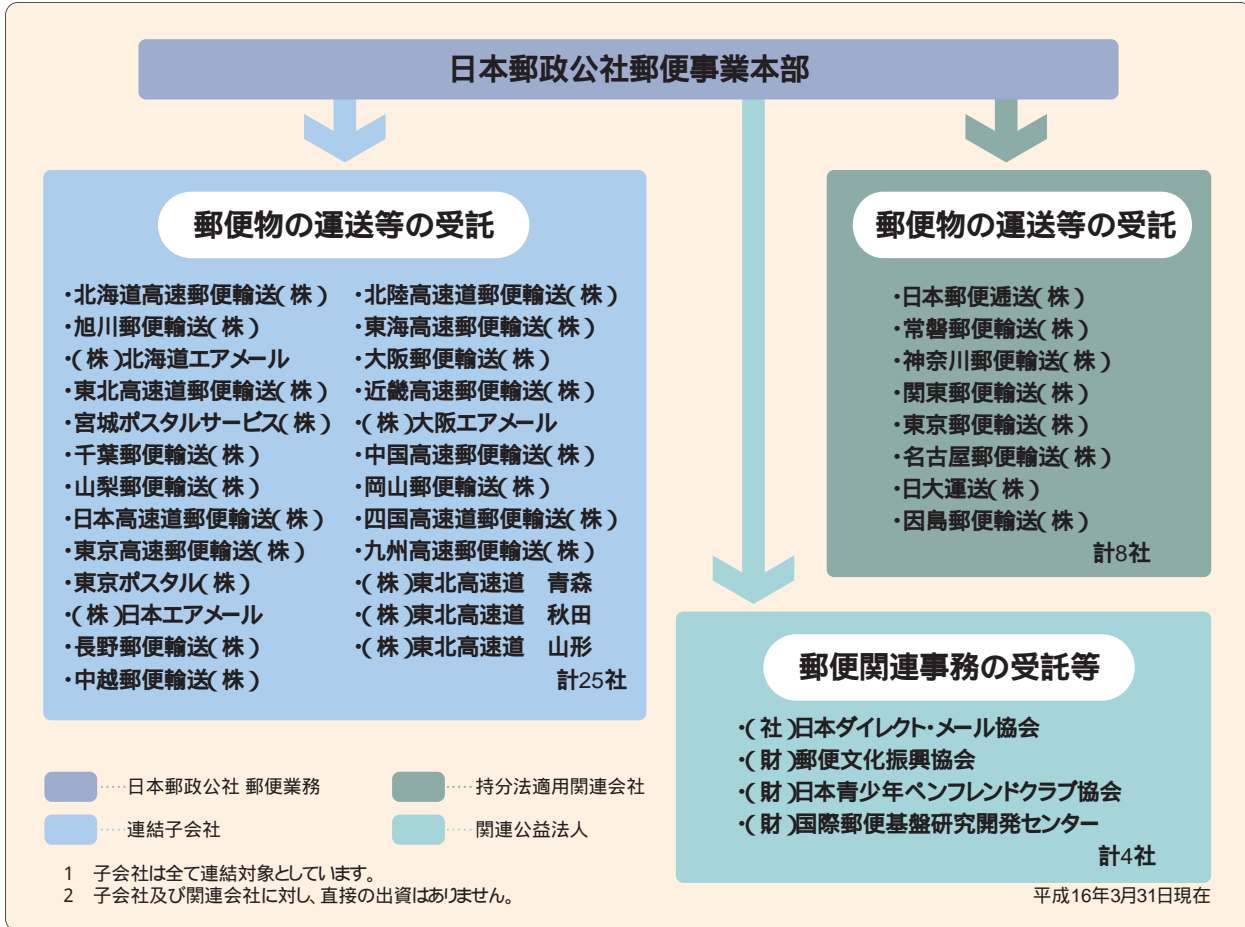
ただし、フランス、スイス及び南アフリカは2001年、ベルギーは1999年、スウェーデンは1996年、カナダは1993年の資料による。

3

公社並びに当該子会社、関連会社及び関連公益法人

1 概況

主要な事業の内容及び組織の構成



子会社、関連会社及び関連公益法人の状況

(単位:百万円,%)

属性	会社の名称	主たる営業所または事務所の所在地	資本金(関連公益法人にあっては基本財産)	事業の内容又は職業	設立年月日	公社の出資比率	議決権等の所有(被所有)割合
連結子会社	北海道高速郵便輸送(株)	札幌市 東区北9条東2丁目2番3号	40	貨物自動車運送事業	昭和55年 6月 25日	0.0	92.50
連結子会社	旭川郵便輸送(株)	旭川市1条通11丁目201番地の2	50	貨物自動車運送事業	昭和59年 2月 10日	0.0	92.00
連結子会社	(株)北海道エアメール	恵庭市戸磯603番地5	50	貨物自動車運送事業	昭和52年 6月 30日	0.0	91.67
連結子会社	東北高速道郵便輸送(株)	仙台市 太白区茂庭字人來田東48番4	10	貨物自動車運送事業	昭和52年 7月 5日	0.0	89.00
連結子会社	宮城ポスタルサービス(株)	仙台市 若林区遠見塚東7番8号	10	貨物自動車運送事業	平成 3年 7月 6日	0.0	85.00
連結子会社	千葉郵便輸送(株)	千葉市 中央区出洲港14番37号	24	貨物自動車運送事業	昭和46年12月17日	0.0	76.25
連結子会社	山梨郵便輸送(株)	甲府市 住吉1-13-7	15	貨物自動車運送事業	昭和59年 1月 12日	0.0	55.00

(単位:百万円,%)

属性	会社の名称	主たる営業所または事務所の所在地	資本金(関連公益法人にあっては、基本財産)	事業の内容 又は職業	設立年月日	公社の出資比率	議決権等の所有 (被所有割合)
連結子会社	日本高速道郵便輸送(株)	東京都大田区平和島2-1-1	15	貨物自動車運送事業	昭和44年 9月 25日	0.0	94.67
連結子会社	東京高速郵便輸送(株)	東京都足立区入谷8-14-29	60	貨物自動車運送事業	昭和62年 1月 23日	0.0	100.00
連結子会社	東京ポスタル(株)	東京都国立市泉4-18-10	10	貨物自動車運送事業	昭和55年 9月 24日	0.0	96.25
連結子会社	(株)日本エアメール	東京都大田区平和島6丁目1番1号	30	貨物自動車運送事業	昭和57年 9月 1日	0.0	52.00
連結子会社	長野郵便輸送(株)	松本市平田東3丁目16番3号	25	貨物自動車運送事業	昭和57年 4月 23日	0.0	99.00
連結子会社	中越郵便輸送(株)	新潟県長岡市新産2-12-10	40	貨物自動車運送事業	昭和59年 1月 11日	0.0	70.00
連結子会社	北陸高速道郵便輸送(株)	金沢市専光寺町子33番地1	20	貨物自動車運送事業	昭和57年11月 4日	0.0	100.00
連結子会社	東海高速郵便輸送(株)	愛知県西春日井郡西春町大字山之越字五条24番地	35	貨物自動車運送事業	昭和60年 8月 21日	0.0	100.00
連結子会社	大阪郵便輸送(株)	大阪市北区大淀南3丁目11番9号	50	貨物自動車運送事業	昭和47年 7月 29日	0.0	91.00
連結子会社	近畿高速郵便輸送(株)	東大阪市本庄中1丁目150番地	35	貨物自動車運送事業	昭和59年11月22日	0.0	77.86
連結子会社	(株)大阪エアメール	大阪市都島区中野町4-9-9	20	貨物自動車運送事業	昭和43年 9月 28日	0.0	55.00
連結子会社	中国高速郵便輸送(株)	広島市安佐北区落合五丁目25番1号	30	貨物自動車運送事業	昭和60年 9月 4日	0.0	99.00
連結子会社	岡山郵便輸送(株)	岡山県新見市高尾771-4	10	貨物自動車運送事業	昭和55年 8月 6日	0.0	86.75
連結子会社	四国高速道郵便輸送(株)	香川県高松市勅使町748番地1	35	貨物自動車運送事業	平成 4年11月20日	0.0	99.14
連結子会社	九州高速郵便輸送(株)	福岡市博多区月隈6-21-3	35	貨物自動車運送事業	昭和58年12月23日	0.0	99.29
連結子会社	(株)東北高速道 青森	青森県青森市大字新城字福田156番地1	10	貨物自動車運送事業	平成14年10月23日	0.0	100.00
連結子会社	(株)東北高速道 秋田	秋田県秋田市八橋大畑1丁目1番31号	10	貨物自動車運送事業	平成14年10月 4日	0.0	100.00
連結子会社	(株)東北高速道 山形	山形県山形市若宮34番	10	貨物自動車運送事業	平成14年 9月 18日	0.0	100.00
持分法適用関連会社	日本郵便逓送(株)	東京都港区西新橋1-16-2	715	貨物自動車運送事業	昭和17年11月28日	0.0	39.95
持分法適用関連会社	常磐郵便輸送(株)	いわき市好間工業団地34-1	20	貨物自動車運送事業	昭和57年11月 2日	0.0	97.00
持分法適用関連会社	神奈川郵便輸送(株)	横浜市神奈川区出田町1-20	30	貨物自動車運送事業	昭和57年 4月 28日	0.0	97.00
持分法適用関連会社	関東郵便輸送(株)	東京都目黒区下目黒5-18-17	81	貨物自動車運送事業	昭和26年 4月 1日	0.0	65.55
持分法適用関連会社	東京郵便輸送(株)	東京都江東区新木場1-2-9	45	貨物自動車運送事業	昭和62年 9月 4日	0.0	99.00
持分法適用関連会社	名古屋郵便輸送(株)	名古屋市西区枇杷島2-5-33	24	貨物自動車運送事業	昭和26年10月 1日	0.0	92.29
持分法適用関連会社	日大運送(株)	豊中市豊南町東1-2-9	10	貨物自動車運送事業	昭和33年11月22日	0.0	63.13
持分法適用関連会社	因島郵便輸送(株)	因島市土生町1899-31	10	貨物自動車運送事業	昭和58年11月 1日	0.0	39.00
関連公益法人	社団法人日本ダイレクト・メール協会	東京都港区麻布台一丁目9番14号	0	DMIに関する調査研究等	昭和59年 6月 7日	-	-
関連公益法人	財団法人郵便文化振興協会	東京都江東区新砂一丁目8番10号	41	郵便に関する調査研究等	昭和36年 4月 20日	-	-
関連公益法人	財団法人日本青少年フレンドクラブ協会	東京都文京区湯島4-5-16	50	文通活動の指導及び援助等	昭和30年 8月 16日	-	-
関連公益法人	財団法人国際郵便基盤研究開発センター	東京都港区芝大門2-1-17朝川ビル5階	172	国際郵便に関する調査研究等	平成 3年 6月 3日	-	-

2 公社及びその子会社又は関連会社の事業概況等

直近の事業年度における事業の概況

連結損益の状況

平成15年度においては、厳しい営業環境を踏まえ、コスト削減に努め、損益の改善を図ってまいりました。郵便業務の収益(営業収益、営業外収益及び特別利益の合計)は、小包郵便物が増加する一方、通常郵便物数の減少等により、1,980,044百万円となりました。

費用につきましては、経費全般にわたる節減を行った結果、費用(営業原価、販売費及び一般管理費、営業外費用及び特別損失の合計)は、1,951,975百万円となりました。一方、郵便業務は、関係会社に対し直接の出資を行っておらず、持分が零であることから、関係会社の収益はすべて少数株主利益となっております。

この結果、平成15年度の郵便業務の損益は、26,326百万円となりました。

(単位:百万円)

科目	平成15年度決算額
営業収益	1,968,905
営業原価	1,812,357
営業総利益	156,548
販売費及び一般管理費	94,373
営業利益	62,174
営業外収益	6,037
営業外費用	20,597
経常利益	47,615
特別利益	5,102
特別損失	24,648
税金等調整前当期利益	28,069
法人税、住民税及び事業税	531
法人税等調整額	385
少数株主利益	826
当期利益	26,326

(注) 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

資産・負債の状況

資産

平成15年度末の総資産額は2,310,383百万円です。

このうち流動資産は313,442百万円、固定資産は1,996,940百万円です。

負債

平成15年度末の負債の総額は2,841,530百万円です。

このうち流動負債は1,009,266百万円、固定負債は1,832,263百万円です。

少数株主持分

また、郵便業務は、関係会社に対し直接の出資を行っておらず、持分が零であることから、関係会社に係る持分はすべて少数株主持分となっております。

資本

資本は、設立時資産・負債差額 578,220百万円に加え、当期利益26,326百万円を計上したことから、平成15年度末の資本総額は 551,893百万円となりました。

平成16年3月31日現在における貸借対照表の概要

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	313,442	流動負債	1,009,266
固定資産		固定負債	1,832,263
1 有形固定資産	1,979,179	負債合計	2,841,530
2 無形固定資産	10,014	(少数株主持分)	
3 投資その他の資産	7,747	少数株主持分	20,746
		(資本の部)	
		設立時資産・負債差額	578,220
		利益剰余金	26,326
		資本合計	551,893
資産合計	2,310,383	負債資本合計	2,310,383

連結キャッシュ・フローの状況

郵便業務における連結キャッシュ・フローの概況は以下のとおりです。

平成15年4月1日から平成16年3月31日まで

(単位:百万円)

営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
128,981	28,034	451,539	192,044

平成15年度連結会計における主要な業務の状況

(単位:百万円)

科 目	金 額
営業収益	1,968,905
営業利益	62,174
当期純利益	26,326
純資産額	551,893
総資産額	2,310,383

3 郵便業務の区分に係る連結貸借対照表の内訳

平成16年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	192,044	支払手形及び営業未払金	44,844
受取手形及び営業未収入金	106,181	短期借入金	10
有価証券	264	短期融通	169,000
たな卸資産	8,814	一年以内返済予定長期借入金	199
繰延税金資産	88	一年以内返済予定長期融通	23,297
その他の流動資産	6,098	前受郵便料	60,606
貸倒引当金	50	預り金	450,491
流動資産合計	313,442	未払法人税等	238
固定資産		未払消費税等	70,295
1 有形固定資産		繰延税金負債	0
車両運搬具	11,493	賞与引当金	72,896
減価償却累計額	6,592	その他の流動負債	117,386
建物及び構築物	1,003,407	流動負債合計	1,009,266
減価償却累計額	61,767	固定負債	
機械装置	78,001	社債	150
減価償却累計額	14,686	長期借入金	1,258
土地	929,957	長期融通	169,317
建設仮勘定	5,884	繰延税金負債	1,487
その他の有形固定資産	49,576	退職給付引当金	1,554,157
減価償却累計額	16,095	役員退職慰労引当金	246
有形固定資産合計	1,979,179	その他の固定負債	105,646
2 無形固定資産		固定負債合計	1,832,263
借地権	117	負債合計	2,841,530
その他の無形固定資産	9,896	(少数株主持分)	20,746
無形固定資産合計	10,014	少数株主持分	20,746
3 投資その他の資産		(資本の部)	
投資有価証券	5,620	設立時資産・負債差額	578,220
繰延税金資産	182	利益剰余金	26,326
その他の投資その他の資産	3,678	資本合計	551,893
貸倒引当金	1,733		
投資その他の資産合計	7,747		
固定資産合計	1,996,940		
資産合計	2,310,383	負債、少数株主持分及び資本合計	2,310,383

4 郵便業務の区分に係る連結損益計算書の内訳

平成15年4月1日から平成16年3月31日まで

(単位:百万円)

科目	金額
営業収益	1,968,905
営業原価	1,812,357
営業総利益	156,548
販売費及び一般管理費	94,373
人件費	52,789
(うち賞与引当金繰入額)	2,792
(うち退職給付費用)	4,165
(うち役員退職慰労引当金繰入額)	91
減価償却費	12,077
広告宣伝費	9,073
租税公課	583
貸倒引当金繰入額	881
その他	18,967
営業利益	62,174
営業外収益	6,037
受取利息	47
受取配当金	33
物件貸付料	3,534
損害賠償金	1,040
その他の営業外収益	1,381
営業外費用	20,597
支払利息	16,903
その他の営業外費用	3,694
経常利益	47,615
特別利益	5,102
公社成立時資産・負債修正益	3,591
固定資産売却益	127
移転補償料	644
その他の特別利益	739
特別損失	24,648
公社成立時資産・負債修正損	6,300
固定資産売却損	88
固定資産処分損	12,336
貯蔵品評価損	1,871
リース契約解約損	3,051
その他の特別損失	999
税金等調整前当期利益	28,069
法人税、住民税及び事業税	531
法人税等調整額	385
少数株主利益	826
当期利益	26,326

5 郵便業務の区分に係る連結キャッシュ・フロー計算書の内訳

平成15年4月1日から平成16年3月31日まで

(単位:百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期利益	28,069
公社成立時資産・負債修正益	3,591
公社成立時資産・負債修正損	6,300
減価償却費	99,013
貸倒引当金の増加額	1,753
賞与引当金の減少額	2,924
退職給付引当金の減少額	102,748
役員退職慰労引当金の減少額	22
受取利息及び受取配当金	81
支払利息	16,903
有形固定資産売却益	184
有形固定資産売却損	106
有形固定資産処分損	12,379
損害賠償損失	90
売上債権の増加額	3,530
たな卸資産の減少額	6,548
仕入債務の増加額	1,798
未払金の減少額	391,096
預り金の増加額	448,753
未払消費税等の増加額	33,443
その他	3,908
小計	147,073
利息及び配当金の受取額	68
利息の支払額	17,246
損害賠償金の支払額	90
法人税等の支払額	824
営業活動によるキャッシュ・フロー	128,981
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	3
有価証券の売却による収入	124
有価証券の償還による収入	103
有形固定資産の取得による支出	26,902
有形固定資産の売却による収入	538
投資有価証券の取得による支出	1,668
投資有価証券の売却による収入	1,373
投資有価証券の償還による収入	485
貸付けによる支出	11
貸付金の回収による収入	11
その他	2,086
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,034
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,995,050
短期借入金返済による支出	2,422,216
長期借入れによる収入	211
長期借入金返済による支出	295
少数株主への配当金の支払額	31
リース債務の返済による支出	24,407
長期未払金の増加による収入	149
財務活動によるキャッシュ・フロー	451,539
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の減少額	350,592
現金及び現金同等物の期首残高	542,598
公社成立時残高修正額	38
現金及び現金同等物の期末残高	192,044

郵便業務の区分に係る連結貸借対照表の注記

(1) 連結される子会社が採用した会計方針のうちに公社と異なるものに関する事項
該当ありません。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券
移動平均法に基づく償却原価法(定額法)

持分法を適用しない非連結子会社株式及び関連会社株式
移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法又は償却原価法(定額法)

(3) 金銭の信託の評価基準及び評価方法
該当ありません。

(4) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品の評価については、移動平均法に基づく原価法により評価しております。

(5) 重要な固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法については、以下のとおりであります。

有形固定資産

車両運搬具 定率法

建物(建物附属設備を除く。) 定額法

その他 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

車両運搬具 3~7年

建物 2~50年

構築物 3~75年

機械装置 7~17年

工具、器具及び備品 3~20年

無形固定資産 定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(6) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

賞与引当金は、職員等の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

退職給付引当金

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員退職手当の支出に備えるため、役員退職手当支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(8) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(9) 重要なヘッジ会計の方法

該当ありません。

(10) その他郵便業務の区分に係る連結貸借対照表の内訳等作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(11) 郵便業務の区分に係る連結貸借対照表の内訳等作成のための基本となる重要な事項の変更に関する事項

該当ありません。

(12) 重要な後発事象に関する事項

該当ありません。

(13) 追加情報に関する事項

該当ありません。

(14) リース取引に関する事項

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

区 分	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車 両 運 搬 具	353	121	231
工具、器具及び備品	806	162	643
合 計	1,159	284	875

未経過リース料期末残高相当額

(単位:百万円)

1年内	240
1年超	619
合 計	860

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:百万円)

支払リース料	249
減価償却費相当額	240
支払利息相当額	13

減価償却費相当額

減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については利息法によっております。

オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料

(単位:百万円)

1年内	148
1年超	9
合 計	158

(15) 有価証券に関する事項

満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表の内訳計上額	時 価	差 額	
時価が連結貸借対照表の内訳計上額を超えるもの	国債・地方債	84	84	0
	小 計	84	84	0
時価が連結貸借対照表の内訳計上額を超えないもの	国債・地方債	208	208	0
	小 計	208	208	0
合 計		293	293	0

その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表の内訳計上額	差額
連結貸借対照表の内訳計上額が取得原価を超えるもの	国債・地方債 20	20	0
	社債 19	19	0
	株式 117	4,221	4,103
	その他 669	686	17
	小計 826	4,947	4,121
連結貸借対照表の内訳計上額が取得原価を超えないもの	国債・地方債 30	29	0
	株式 8	6	1
	その他 99	90	9
	小計 137	126	11
合計	963	5,073	4,109

当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)
該当ありません。

当連結会計年度中に売却したその他の有価証券
(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,497	503	30

時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表の内訳計上額(平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表の内訳計上額
(1) 満期保有目的の債券	155
(2) その他有価証券	329

保有目的を変更した有価証券
(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)
該当ありません。

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債・地方債	145	224	30	-
社債	118	-	-	-
その他	-	-	5	-
合計	264	224	35	-

(16) 金銭の信託に関する事項
該当ありません。

(17) デリバティブ取引に関する事項

取引の状況に関する事項

取引の内容

郵便業務が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連における為替予約取引であります。

取引の利用目的と取組方針

郵便業務が行っている為替予約取引は、外貨建金銭債務の外貨キャッシュ・フローの円貨額を確定させ、為替レートの変動によるリスクを軽減させるためのものであります。郵便業務が利用しているデリバティブ取引は、原則として為替予約取引に限定しております。デリバティブ取引に当たっては、ヘッジ目的に限り実施することとし、投機的な取引は行わない方針であります。

取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替レートの変動によるリスクを有しております。また、為替予約取引の契約先は信用度の高い取引機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、資金決済担当者の承認を得て行っております。

取引の時価等に関する事項
該当ありません。

(18) 退職給付に関する事項

採用している退職給付制度の概要

当社は、国家公務員退職手当法に基づく退職一時金制度及び国家公務員共済組合法に基づく退職共済年金制度を採用しております。

連結子会社は、退職一時金制度及び適格退職年金制度又は厚生年金基金制度を設けております。

退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	金額
退職給付債務	1,585,155
年金資産	461
未認識数理計算上の差異	30,536
退職給付引当金	1,554,157

(注) 退職給付債務の算定にあたり連結子会社は簡便法を採用しております。

退職給付費用に関する事項

(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

区分	金額
勤務費用	75,564
利息費用	29,791
退職給付費用	105,356

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

割引率 1.8%

数理計算上の差異の処理年数 15年

公的年金に係る会計処理

当社は、国家公務員共済組合法の定めにより、逓信省及び郵政省(郵政事業に従事)に勤務し昭和34年1月以降に退職した者の昭和33年12月以前の勤務期間等に係る国家公務員共済組合法に基づく年金給付に要する費用について、日本国政府により毎期賦課方式により決定される負担金を支出しております。

公的年金を構成する当該負担金は、賦課決定に基づく負担額を国家公務員の退職共済年金に係る負担金と併せ、毎期支出時に費用に計上しております。当年度における当該負担金の費用計上額は77,427百万円であります。

(19) 固定資産の償却年数又は残存価額の変更に関する事項
該当ありません。

(20) 非連結子会社及び関連会社の株式、社債等に関する事項
投資有価証券に含まれる関連会社に対するものは次のとおりであります。

株式 33百万円

(21) 担保資産に関する事項

担保提供資産

連結子会社において、借入金444百万円及び社債150百万円に対して土地・建物等1,451百万円、預金50百万円を担保に供しております。

担保受入資産

当社は、料金後納郵便を行っており、利用者から担保として受け入れている有価証券は、804百万円であります。

(22) 偶発債務に関する事項

該当ありません。

(23) 日本郵政公社法第37条の規定による納付に関する事項

該当ありません。

(24 その他会社並びに子会社及び関連会社の財産の状態を正確に判断するために必要な事項

業務間の内部取引
郵便業務と他の業務との間の内部取引に係る資産・負債の内訳は以下のとおりであります。

資 産 (単位:百万円)

科 目	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計
現金及び預金	3,660	-	3,660
受取手形及び営業未収入金 (営業未収入金)	2,777	1,290	4,067
その他の流動資産 (未収入金)	1,689	4	1,693
計	8,127	1,295	9,422

負 債 (単位:百万円)

科 目	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計
その他の流動負債 (未払金)	291	9	300
その他の流動負債 (未払費用)	0	732	732
短期融通	169,000	-	169,000
一年以内返済 予定長期融通	-	23,297	23,297
長期融通	-	169,317	169,317
計	169,291	193,355	362,646

休止固定資産の内訳
有形固定資産に含めて表示している休止固定資産は次のとおりであります。

土地 10,446百万円
建物及び構築物 1,425百万円
所有権移転ファイナンス・リース取引
所有権移転ファイナンス・リース取引に基づき、所有権が貸手にある資産及びその対応債務は以下のとおりであります。

(資産)
建物及び構築物 33,747百万円
土地 1,171百万円
その他の有形固定資産 8,772百万円
(債務)
その他の流動負債(一年以内返済予定リース債務) 7,044百万円
その他の固定負債(リース債務) 87,118百万円

郵便業務の区分に係る連結損益計算書の注記

- (1) 営業収益の内訳に関する事項
営業収益の内訳は、以下のとおりです。
- 郵便営業収益 1,884,204百万円
受託業務収益 71,953百万円
その他の営業収益 12,748百万円
- また、期首における前受郵便料54,500百万円を当期の営業収益に振り替える一方、当期の営業収益から60,606百万円を減額して前受郵便料に計上しております。
- (2) 研究開発費に関する事項
該当ありません。
- (3) その他会社並びに子会社及び関連会社の損益の状態を正確に判断するために必要な事項

業務間の内部取引
郵便業務と他の業務との間の内部取引に係る収益・費用の内訳は以下のとおりであります。

収 益 (単位:百万円)

科 目	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計
営業収益	30,361	19,858	50,220
その他の営業外収益	85	4	89
その他の特別利益	1	1	2
計	30,448	19,864	50,312

費 用 (単位:百万円)

科 目	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計
営業原価	58	9	67
販売費及び一般管理費	245	-	245
支払利息	6	9,930	9,936
固定資産処分損	18	7	25
計	327	9,947	10,275

公社成立時資産・負債修正損益の内訳

公社成立時資産・負債修正益 3,591百万円
ソフトウェア 3,021百万円
建物 235百万円
貯蔵品 163百万円
その他 171百万円

公社成立時資産・負債修正損 6,300百万円
機械装置 3,469百万円
その他の固定負債 1,437百万円
工具、器具及び備品 817百万円
前払費用 231百万円
その他 344百万円

固定資産売却損益の内訳

固定資産売却益 127百万円
土地 125百万円
車両運搬具 2百万円
固定資産売却損 88百万円
土地 85百万円
車両運搬具 3百万円

固定資産処分損の内訳

固定資産処分損 12,336百万円
機械装置 6,131百万円
建物及び構築物 5,252百万円
その他 952百万円

郵便業務の区分に係る連結キャッシュ・フロー計算書の注記

- (1) 現金及び現金同等物の期末残高と郵便業務の区分に係る連結貸借対照表の内訳に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金 192,044百万円
現金及び現金同等物 192,044百万円

- (2) 財務活動によるキャッシュ・フローに掲げた「短期借入れによる収入」、「短期借入金の返済による支出」、「長期借入れによる収入」及び「長期借入金の返済による支出」の内訳

「短期借入れによる収入」1,995,050百万円の内訳は、日本郵政公社法第41条第12号の資金の融通1,995,000百万円並びに連結子会社による短期借入れによる収入50百万円であり、

「短期借入金の返済による支出」2,422,216百万円の内訳は、日本郵政公社法第41条第12号の資金の融通1,826,000百万円及び日本郵政公社法第5条により承継した短期借入金570,500百万円、日本郵政公社法施行法第6条により承継した短期借入金311百万円、日本郵政公社法施行令附則第12条の資金の融通25,320百万円並びに連結子会社による短期借入金の返済による支出85百万円であり、

「長期借入れによる収入」211百万円の内訳は、連結子会社による長期借入れによる収入211百万円であり、

「長期借入金の返済による支出」295百万円の内訳は、連結子会社による長期借入金の返済による支出295百万円であり、

- (3) その他会社並びに子会社及び関連会社のキャッシュ・フローの状態を正確に判断するために必要な事項
該当ありません。